

# 四半期報告書

(第103期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社マンドム

(E01027)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
3 経営上の重要な契約等 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 澤田 正典
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 澤田 正典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	43,882	44,439	78,997
経常利益 (百万円)	7,165	5,107	8,161
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,845	3,276	5,087
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,462	2,711	3,999
純資産額 (百万円)	78,454	72,767	75,810
総資産額 (百万円)	94,710	90,757	93,402
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	103.62	71.05	108.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.6	73.8	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,422	5,800	6,587
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,851	△5,403	6,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,985	△6,241	△4,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,632	16,889	22,779

回次	第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.28	34.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等による先行き不透明な状況の中、企業収益や雇用・所得環境は底堅さを維持し、全体の景況感も底堅く推移いたしました。当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行きの不確実性等ある中、景気は若干減速しつつも安定した推移を続けました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が減少したこと等により90,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,644百万円減少いたしました。負債合計は、未払法人税等や賞与引当金が増加したこと等により17,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円増加いたしました。また、純資産合計は、自己株式を取得したこと等により72,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,042百万円減少し、自己資本比率は73.8%となりました。

#### (経営成績)

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、44,439百万円（前年同期比1.3%増）となりました。主として、国内が減収であったものの、海外子会社が概ね好調に推移したことによるものであります。

営業利益は、4,628百万円（同30.2%減）となりました。これは主として、国内の減収や販売費及び一般管理費の増加によるものであります。その結果、経常利益は5,107百万円（同28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,276百万円（同32.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は26,648百万円（同7.1%減）となりました。これは主として、男性事業の「ギャツビー」ブランドにおける天候不順に伴う夏シーズン品の苦戦と、インバウンド需要の落ち込みによる女性事業の「ピフエスタ」ブランドと「バリアリペア」ブランドの減収によるものであります。利益面においては、主として売上拡大を目指したマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下と、減収の影響により、営業利益は3,034百万円（同37.3%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は8,795百万円（同2.8%増）となりました。これは主として、円高による円換算額の減少があったものの、インドネシア国内の売上が堅調に推移したことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（広告宣伝費）の投下と一般管理費の増加により、営業利益は294百万円（同51.1%減）となりました。

海外その他における売上高は8,995百万円（同35.5%増）となりました。これは主として、各社概ね好調に推移したことと、前連結会計年度末より連結対象に加えたACGI社の業績が寄与したことによるものであります。利益面においては、主として増収効果により、営業利益は1,300百万円（同8.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,890百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には16,889百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,800百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,198百万円および減価償却費2,118百万円などによる増加と、法人税等の支払額1,282百万円および未払金の減少額799百万円などによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,403百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,652百万円および無形固定資産の取得による支出574百万円などによる減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,241百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4,455百万円および配当金の支払額1,403百万円などによる減少であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は936百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、締結した経営上の重要な契約等は下記のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
㈱マングラム (当社)	日本通運㈱	日本	2019年 9月30日	物流業務全般を一括して委託する「サードパーティロジスティクス委託基本契約」	2019年10月1日から 2024年9月30日まで (以降1年ごとの自動更新)

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,269,212	48,269,212	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,269,212	48,269,212	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	48,269	—	11,394	—	11,235

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人西村奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	3,600	7.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,118	4.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,720	3.82
西村 元延	堺市西区	1,432	3.18
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,267	2.81
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,188	2.64
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,019	2.26
SEB AB FBO DIDNER AND GERGE GLOBAL (常任代理人 株式会社三菱U F J銀行)	C/O DIDNER AND GERGE FONDER AB, BOX 1008, 751 40 UPPSALA, SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	970	2.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	900	2.00
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	732	1.63
計	—	14,949	33.16

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,118千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,720千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	900千株



2. 2017年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、パラダイス・インベストメント・マネジメント・エルエルシーとパラダイス・インベストメント・マネジメント・ピーティーワイ・エルティエーディーの共同で2017年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パラダイス・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	257 FILLMORE STREET, SUITE 200, DENVER, CO, 80206, USA	1,223	5.07
パラダイス・インベストメント・マネジメント・ピーティーワイ・エルティエーディー	SUITE 27.01, LEVEL 27, THE CHIFLEY TOWER, 2 CHIFLEY SQUARE, SYDNEY, NSW 2000 AUSTRALIA	—	—
計	—	1,223	5.07

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,189,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,052,400	450,524	同上
単元未満株式	普通株式 27,512	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	48,269,212	—	—
総株主の議決権	—	450,524	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権4個) 含まれております。

2. 当社は、2019年7月19日付で当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式1,600株の処分を実施いたしました。

### ② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	3,189,300	—	3,189,300	6.61
計	—	3,189,300	—	3,189,300	6.61

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,189,318株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,341	20,694
受取手形及び売掛金	11,770	11,151
商品及び製品	10,028	9,514
仕掛品	479	537
原材料及び貯蔵品	3,009	3,631
その他	1,318	1,525
貸倒引当金	△21	△24
流動資産合計	52,926	47,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,012	9,770
その他（純額）	8,128	12,484
有形固定資産合計	18,140	22,255
無形固定資産	8,630	8,555
投資その他の資産		
投資有価証券	12,147	11,818
その他	1,567	1,110
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	13,704	12,916
固定資産合計	40,475	43,727
資産合計	93,402	90,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,110	2,010
短期借入金	105	63
未払法人税等	1,119	1,532
賞与引当金	958	1,269
その他の引当金	437	252
その他	7,053	6,994
流動負債合計	11,784	12,122
固定負債		
退職給付に係る負債	2,179	2,242
その他	3,628	3,625
固定負債合計	5,808	5,868
負債合計	17,592	17,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,016	11,013
利益剰余金	50,037	52,141
自己株式	△1,828	△6,281
株主資本合計	70,620	68,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,407	5,121
為替換算調整勘定	△5,878	△6,312
退職給付に係る調整累計額	△148	△136
その他の包括利益累計額合計	△620	△1,327
非支配株主持分	5,809	5,825
純資産合計	75,810	72,767
負債純資産合計	93,402	90,757

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	43,882	44,439
売上原価	20,201	21,116
売上総利益	23,680	23,323
販売費及び一般管理費	※1 17,047	※1 18,694
営業利益	6,632	4,628
営業外収益		
受取利息	128	127
受取配当金	66	73
持分法による投資利益	257	198
その他	115	130
営業外収益合計	567	530
営業外費用		
支払利息	4	14
売上割引	9	8
為替差損	—	10
自己株式取得費用	0	11
その他	21	7
営業外費用合計	35	52
経常利益	7,165	5,107
特別利益		
固定資産売却益	2	10
投資有価証券売却益	—	84
特別利益合計	2	95
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	17	4
その他	0	—
特別損失合計	19	4
税金等調整前四半期純利益	7,148	5,198
法人税等	2,004	1,751
四半期純利益	5,143	3,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	170
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,845	3,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,143	3,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	△285
為替換算調整勘定	△1,531	△441
退職給付に係る調整額	52	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△25
その他の包括利益合計	△681	△735
四半期包括利益	4,462	2,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,604	2,569
非支配株主に係る四半期包括利益	△141	142

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,148	5,198
減価償却費	1,651	2,118
のれん償却額	—	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	225	316
受取利息及び受取配当金	△194	△201
為替差損益 (△は益)	△50	69
持分法による投資損益 (△は益)	△257	△198
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△84
売上債権の増減額 (△は増加)	△358	549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	558	△280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207	△86
未払金の増減額 (△は減少)	△1,160	△799
その他	197	163
小計	7,555	6,880
利息及び配当金の受取額	171	201
法人税等の支払額	△1,304	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,422	5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,348	△1,586
定期預金の払戻による収入	1,383	1,200
有価証券の取得による支出	△3,499	—
有価証券の売却及び償還による収入	16,800	—
有形固定資産の取得による支出	△1,713	△4,652
無形固定資産の取得による支出	△676	△574
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	184
その他	△88	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,851	△5,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105	△42
自己株式の取得による支出	△0	△4,455
リース債務の返済による支出	△2	△73
配当金の支払額	△1,611	△1,403
非支配株主への配当金の支払額	△266	△246
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,985	△6,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,991	△5,890
現金及び現金同等物の期首残高	13,640	22,779
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,632	※1 16,889

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が989百万円増加、投資その他の資産の「その他」が348百万円減少、流動負債の「その他」が123百万円増加、固定負債の「その他」が192百万円増加、利益剰余金が224百万円増加、非支配株主持分が121百万円増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売促進費	3,168百万円	3,327百万円
広告宣伝費	2,104	2,411
報酬及び給料手当	3,038	3,419
賞与引当金繰入額	944	1,006
減価償却費	420	695
のれん償却額	—	113
研究開発費	934	936

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	32,953百万円	20,694百万円
有価証券勘定	4,499	—
計	37,453	20,694
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,320	△3,805
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△4,499	—
現金及び現金同等物	28,632	16,889



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,612	34.50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業90周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,403	30.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,403	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	1,397	31.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,706,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,453百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,281百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,690	8,555	6,636	43,882	—	43,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,436	1,488	203	4,129	△4,129	—
計	31,127	10,043	6,840	48,011	△4,129	43,882
セグメント利益	4,836	601	1,194	6,632	—	6,632

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,648	8,795	8,995	44,439	—	44,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,515	1,843	202	4,561	△4,561	—
計	29,164	10,638	9,197	49,000	△4,561	44,439
セグメント利益	3,034	294	1,300	4,628	—	4,628

- (注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	103円62銭	71円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,845	3,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,845	3,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,761	46,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、第103期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 1,397百万円
- ② 1株当たりの金額 31円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社マングラム

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 尚志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野出 唯知 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マングラムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マングラム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。